

令和4年度村政運営の所信

「未来へ挑戦する東通村へ」

東通村長 畑中稔朗

私は、昨年4月の村長就任以来、自らが掲げたスローガンの下、施策や事業を組み立て、政策を展開して参りました。

村民主体の行政運営を実現すべく、その基本姿勢として、各集落に向き、村民の皆様の声に耳を傾け、対話するため、全集落で「東通円卓会議」を実施いたしました。

住民の皆様から、それぞれの集落や地域が抱えている、問題や課題について、直接意見を伺うことにより、その厳しさを肌で感じ、想像していた以上の現実を垣間見ることができました。

長年にわたり要望されていた、道路や側溝整備など、生活に密着した事務事業や、旧校舎や教員住宅の解体工事など、至急対

応すべきと判断したものは、財源を見極め、昨年度中に対応して参りました。

しかしながら、これまで対応していない事務事業が山積しており、地域住民の要望に因應するため、令和4年度当初予算案には、村民生活に、より密着した事務事業を、可能な限り計上いたしました。

ところで、原子力との共生を掲げるわが村であります。東日本大震災から11年が経過したにも関わらず、東通原発の現状は、なかなか先が見通せない状況にあります。

発電所をはじめ、原子力関連産業からの恩恵を住民が享受できてこそ真の共生であり、持続可能でなければならぬと、私

は、常々申しております。

今後の脱炭素を進めるためには、ベースロード電源として、原子力の比率を上げることが不可欠であり、国の地に足がついた形での原子力政策の進展を、注視いたします。

季節が前に進むように、着実に前進を切望いたします。

さて今年度は、13課、3事務局、1室の組織体系のもと、職員一丸となって村政運営に努めて参ります。

主な事業につきましては、別に記載させて頂いておりますが、常に住民の立場、相手の立場で考え、仕事と向き合い、最善を尽くす所存でありますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

